

平成11年11月19日

平成11年度（第182期）中間決算概要
〔平成11年4月1日～平成11年9月30日〕

・中間決算取締役会 平成11年11月19日 開 催

大阪ガス株式会社

1. 経営方針

当社では、本年10月に大阪ガスグループの長期の経営指針として2010年ビジョンを策定しました。本ビジョンにおいては、競争、効率、価値という時代の要請に応えつつ、これまで築いてきたグループの3つの資産 天然ガスストリームを構成する強固なインフラストラクチャ、 事業多角化による89社の成長過程の企業群、 620万戸のお客さまの信頼の輪 を成長基盤として、それぞれの事業をさらに強固なものに拡大発展させていきます。

エネルギー分野は、天然ガス、LPG、工業ガス、電力、熱を複合的に提供する体制、すなわち、お客さまのご要望に対して、エネルギーの「ベストミックス」と「ワンストップサービス」でお応えするエネルギービジネス複合体を目指します。非エネルギー分野(都市ビジネス分野)は、事業の選択と集中を図りつつ、それぞれの業界・市場において新たな都市空間、都市生活、都市産業のニーズを掘り起こしつつ発展する都市ビジネス複合体を目指します。

両分野を構成するグループ各社は「価値創造の経営」を進め、グループ全体の経営業績を向上させるとともに、グループの3つの資産を更に強化発展させていきます。

2010年ビジョンの第1ステップとなる2002年度の大阪ガスの経営目標は、以下のとおりです。

ガス販売量	77億m ³ 以上 (98年度実績 66億m ³)
経常利益	650億円以上 (同 435億円)
当期純利益	350億円以上 (同 171億円)
株主資本利益率 (ROE)	9.0%以上 (同 4.9%)
総資産利益率 (ROA)	3.5%以上 (同 1.7%)
グループ経常利益*	750億円以上 (同 550億円)

*非連結会社も含めた単純合計

当社は、2010年ビジョンの実現に向け、規制緩和の加速等の新しい経営環境を先取りする経営改革に積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置づけ、安定配当を維持継続してきました。当中間期におきましても、1株(額面50円)につき2.50円の中間配当を継続します。

当社は、今後も一層の経営効率化を進め、それによって増加した利益を用いて、内部留保による財務体質強化を図るとともに、株主の皆さまへの還元、お客さまへのサービス水準の一層の向上などに努めていきます。

2. 経営成績

2-1. 上半期のガス販売実績

顧客数は、当上半期中に3万8千戸増加し、9月末には前年同期に比べて10万6千戸(1.7%)増の624万8千戸となりました。

家庭用1戸当たりの平均月間使用量は、上半期の気温が前年同期に比べて全般的に低めに推移したことなどにより、前年同期比5.0%増の27.1m³/月となりました。このため、家庭用ガス販売量は、顧客数が増加したこともあって、前年同期比7.1%増の8億6千9百万m³となりました。

一方、業務用ガス販売量は、前年同期比6.4%増の23億6千5百万m³となりました。このうち、工業用は、営業努力による新規需要開拓などにより前年同期比8.4%増となりました。また、上半期は気温の影響で空調用のガス販売量が減少したため、商業用では前年同期比0.5%減になりましたが、公用・医療用では新規需要開拓などにより5.6%増となりました。これらの結果、全ガス販売量は前年同期比6.6%増の32億7千8百万m³と堅調に伸びました。

		11年度上半期 A (11/4~11/9)	10年度上半期 B (10/4~10/9)	A - B	A / B	
顧客数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	5,945千戸	5,843千戸	103千戸	101.8%	
	業務用	303	299	3	101.1%	
	計	6,248	6,142	106	101.7%	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	27.1m ³ /月	25.8m ³ /月	1.3m ³ /月	105.0%	
	全顧客平均	96.4	91.9	4.6	104.9%	
ガ ス 販売量	家庭用	869百万m ³	812百万m ³	57百万m ³	107.1%	
	業務用	工業用	1,710	1,577	133	108.4%
		商業用	458	460	2	99.5%
		公用・医療用	196	186	10	105.6%
		卸供給*	44	41	3	107.7%
	計	3,278	3,076	202	106.6%	

*ガス事業法の改正によって、従来の「供給契約」が用語変更になった。

〔参考〕・平均気温
()

11年度上半期 A (11/4~11/9)	10年度上半期 B (10/4~10/9)	A - B
23.6	24.2	0.6

2 - 2 . 収支の概要

(単位：億円)

収 益			前年同期比較	
			増 減	比率(%)
製品売上	ガス・副産物 売 上	2,266	84	96.4
	受注工事	166	37	81.6
	器具販売	405	29	107.7
	その他	178	3	98.1
計		749	11	98.4
総 売 上 高		3,016	95	96.9
営業外収益		37	2	107.6
収 益 計		3,054	93	97.0

費 用		前年同期比較		
		増 減	比率(%)	
売 上 原 価	596	12	97.9	
供給販売費 一般管理費	1,613	40	97.5	
計	2,209	53	97.6	
そ の 他 費 用	受注工事	165	31	83.8
	器具販売	405	27	107.3
	その他	129	2	97.7
	計	699	7	98.9
営業費用		2,909	60	97.9
営業利益		107	34	75.5
営業外費用		64	48	57.1
費 用 計		2,973	109	96.5

経常利益	80	16	124.9
当期純利益	48	10	128.0

(億円未満切捨て)

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費：502億円(前年同期比 6億円、98.6%)
- ・為替レ-トおよび原油価格

		11年度上半期 A (11/4~11/9)	10年度上半期 B (10/4~10/9)	A - B
為替レ-ト (円/\$)	1	117.3	138.0	20.6
原油価格 (\$/bbl)	2	16.6	13.1	+ 3.5

1: TTMレ-ト

2: 全日本CIF価格

2 - 3 . 中間配当

中間配当は、1株につき2.50円とします。
(中間配当額 6,251百万円)

2 - 4 . 平成11年度通期の見通し

(ガス販売量)
ガス販売量は、69億8千7百万m³(前期比+5.8%)を見込んでいます。

(総売上高)
総売上高は、6,930億円(前期比 1.0%)を見込んでいます。

(営業利益)
営業利益は、420億円(前期比 22.3%)を見込んでいます。

(経常利益)
経常利益は、380億円(前期比 12.8%)を見込んでいます。

(当期純利益)
当期純利益は、230億円(前期比+34.3%)を見込んでいます。

(配 当)
期末配当金は、1株につき2.50円(年間5円配当)を予定しています。

2 - 5 . 平成11年度設備投資計画

(単位:億円)

	11年度(計画)	10年度(実績)	11年度計画内容
製 造 設 備	201	142	泉北製造所第二工場LNGタンク(No.18)など
供 給 設 備	547	553	輸送幹線、本支管敷設、地震対策など
業 務 設 備 等	117	75	各地区事業本部・支社・営業センター、試験研究設備 など
合 計	867	770	

3 . 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	比較		平成10年9月末
			増減	比率(%)	
(資 産 の 部)					
固 定 資 産	838,177	827,460	10,716	101.3	808,790
有 形 固 定 資 産	668,262	675,145	6,883	99.0	665,545
製 造 設 備	128,188	133,579	5,390	96.0	136,930
供 給 設 備	347,540	351,892	4,351	98.8	347,726
業 務 設 備	85,543	87,060	1,516	98.3	85,091
附 帯 事 業 設 備	10,548	11,001	453	95.9	11,132
休 止 設 備	1,532	1,532	0	100.0	1,532
建 設 仮 勘 定	94,908	90,079	4,829	105.4	83,131
無 形 固 定 資 産	8,097	2,846	5,250	284.4	2,355
特 許 権	13	17	3	78.6	19
借 地 権	2,067	2,064	3	100.2	1,619
その他無形固定資産	6,016	765	5,251	786.2	716
投 資 等	161,817	149,468	12,349	108.3	140,889
投資有価証券	66,438	66,449	10	100.0	55,352
関係会社投資	60,676	58,680	1,996	103.4	59,113
社内長期貸付金	298	296	2	100.8	303
関係会社長期貸付金	17,400	-	17,400	-	-
出 資 金	31	31	0	100.0	31
長期前払費用	10,234	17,082	6,848	59.9	19,085
そ の 他 投 資	6,982	7,154	171	97.6	7,183
貸 倒 引 当 金	245	226	18	108.4	180
流 動 資 産	114,916	169,568	54,651	67.8	142,486
現 金 及 び 預 金	18,205	29,779	11,574	61.1	13,685
受 取 手 形	1,225	929	295	131.7	1,240
売 掛 金	42,589	52,166	9,576	81.6	40,780
関係会社売掛金	3,469	3,989	520	87.0	3,175
未 収 入 金	10,933	18,782	7,849	58.2	11,794
有 価 証 券	13	9,861	9,847	0.1	22,785
製 品	58	67	8	87.0	70
原 料	11,113	10,471	641	106.1	9,972
貯 蔵 品	13,372	13,738	365	97.3	14,379
関係会社短期貸付金	-	13,600	13,600	-	11,900
関係会社短期債権	5,328	1,426	3,902	373.6	1,416
そ の 他 流 動 資 産	8,996	15,268	6,272	58.9	11,664
貸 倒 引 当 金	390	513	123	76.0	378
資 産 合 計	953,093	997,029	43,935	95.6	951,276

(単位:百万円)

科 目	平成11年9月末	平成11年3月末	比較		平成10年9月末
			増減	比率(%)	
(負 債 の 部)					
固 定 負 債	428,577	429,308	730	99.8	402,775
社 債	233,808	230,000	3,807	101.7	227,438
長 期 借 入 金	91,027	93,912	2,885	96.9	85,241
退 職 給 与 引 当 金	92,852	91,581	1,270	101.4	79,564
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	2,045	1,921	124	106.5	1,799
そ の 他 固 定 負 債	8,844	11,892	3,047	74.4	8,731
流 動 負 債	180,376	222,122	41,746	81.2	199,921
1年以内に期限到来の固定負債	32,105	30,558	1,547	105.1	15,402
買 掛 金	9,910	13,307	3,396	74.5	8,551
短 期 借 入 金	10,051	7,016	3,035	143.3	37,000
未 払 金	15,332	29,839	14,507	51.4	15,747
未 払 費 用	32,782	78,426	45,644	41.8	40,220
未 払 法 人 税 等	6,063	-	6,063	-	-
前 受 金	12,735	13,055	319	97.5	20,694
預 り 金	1,061	2,545	1,483	41.7	1,100
関 係 会 社 短 期 債 務	6,130	13,963	7,833	43.9	7,525
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	52,000	31,000	21,000	167.7	50,000
そ の 他 流 動 負 債	2,204	2,410	206	91.5	3,679
負 債 合 計	608,954	651,431	42,476	93.5	602,696
(資 本 の 部)					
資 本 金	132,166	132,166	0	100.0	132,166
法 定 準 備 金	51,302	50,671	631	101.2	50,039
資 本 準 備 金	19,482	19,482	0	100.0	19,482
利 益 準 備 金	31,820	31,188	631	102.0	30,556
剰 余 金	160,669	162,760	2,090	98.7	166,374
特定資産買換等圧縮積立金	375	375	0	100.0	375
特定ガス導管工事償却準備金	4,519	4,351	167	103.9	4,351
海外投資等損失準備金	507	896	389	56.6	896
原 価 変 動 調 整 積 立 金	89,000	89,000	0	100.0	89,000
別 途 積 立 金	32,000	42,000	10,000	76.2	42,000
当 期 未 処 分 利 益	34,267	26,136	8,130	131.1	29,750
(当 期 純 利 益)	(4,858)	(17,132)	(12,274)	(28.4)	(3,794)
資 本 合 計	344,139	345,598	1,458	99.6	348,579
負 債 ・ 資 本 合 計	953,093	997,029	43,935	95.6	951,276

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		11年度上半期 (11/4~11/9)	10年度上半期 (10/4~10/9)	比 較		10 年 度 (10/4~ 11/3)
				増 減	比率(%)	
経 常 損 益	製 品 売 上	226,689	235,103	8,414	96.4	528,738
	ガ ス 売 上	226,562	234,973	8,410	96.4	528,482
	副 産 物 売 上	126	130	3	97.3	255
	売 上 原 価	59,692	60,981	1,289	97.9	130,282
	(売 上 総 利 益)	(166,996)	(174,121)	(7,124)	(95.9)	(398,456)
	供 給 販 売 費	127,281	129,479	2,197	98.3	274,590
	一 般 管 理 費	34,025	35,895	1,869	94.8	79,575
	(事 業 利 益)	(5,689)	(8,747)	(3,057)	(65.0)	(44,289)
	営 業 雑 収 益	57,191	58,064	872	98.5	136,128
	受 注 工 事 収 益	16,623	20,370	3,746	81.6	46,172
	器 具 販 売 収 益	40,508	37,601	2,906	107.7	89,688
	そ の 他 営 業 雑 収 益	59	92	32	65.0	267
	営 業 雑 費 用	57,003	57,449	445	99.2	134,838
	受 注 工 事 費 用	16,500	19,693	3,192	83.8	44,731
	器 具 販 売 費 用	40,503	37,755	2,747	107.3	90,106
	附 帯 事 業 収 益	17,802	18,113	310	98.3	35,049
	附 帯 事 業 費 用	12,927	13,225	297	97.7	26,581
	(営 業 利 益)	(10,753)	(14,250)	(3,497)	(75.5)	(54,047)
	の 営 業 部 外 損 益	営 業 外 収 益	3,739	3,473	265	107.6
受 取 利 息		34	144	109	24.1	294
有 価 証 券 利 息		113	139	26	81.2	276
受 取 配 当 金		1,024	1,191	167	85.9	1,748
賃 貸 料 収 入		762	758	3	100.5	1,521
為 替 差 益		453	-	453	-	-
雑 収 入		1,351	1,239	111	109.0	3,362
営 業 外 費 用		6,444	11,278	4,834	57.1	17,667
支 払 利 息		1,132	1,317	185	85.9	2,559
社 債 利 息		2,091	2,612	520	80.1	5,044
社 債 発 行 差 金 償 却		12	-	12	-	12
社 債 発 行 費 償 却		90	-	90	-	222
社 債 償 還 損		2,714	-	2,714	-	5,889
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	-	-	-	1,917
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	6,009	6,009	-	-
雑 支 出	403	1,338	935	30.1	2,022	
(経 常 利 益)	(8,048)	(6,445)	(1,602)	(124.9)	(43,583)	
特 別 損 益 部	特 別 利 益	10	48	38	20.7	1,254
	固 定 資 産 売 却 益	10	48	38	20.7	1,254
	特 別 損 失	-	-	-	-	1,205
	固 定 資 産 圧 縮 損	-	-	-	-	1,205
(税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益)		(8,058)	(6,494)	(1,563)	(124.1)	(43,632)
法 人 税 等		3,200	2,700	500	118.5	26,500
中 間 (当 期) 純 利 益		4,858	3,794	1,063	128.0	17,132
前 期 繰 越 利 益		29,409	25,956	3,452	113.3	25,956
自 己 株 式 消 却 額		-	-	-	-	9,999
中 間 配 当 額		-	-	-	-	6,320
利 益 準 備 金 積 立 額		-	-	-	-	632
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		34,267	29,750	4,516	115.2	26,136

(注)「中間決算短信」の「1. 11年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

中間会計期間に係る中間財務諸表は法人税法(昭和40年法律第34号)第72条第1項に規定する中間申告書を提出しているため、事業年度に係る財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きに従って作成しておりますが、中間財務諸表作成基準に準拠して算定した場合の中間決算短信「1.(1)経営成績」における各金額は次のとおりであります。

営業利益	15,396	百万円	(前中間期	18,931	百万円)
経常利益	12,691	百万円	(前中間期	11,126	百万円)
中間純利益	7,883	百万円	(前中間期	6,423	百万円)
1株当たり中間純利益	3	円15銭	(前中間期	2	円54銭)

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2)前期末まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)有価証券、投資有価証券及び関係会社投資のうちの有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。ただし、取引所の相場のある株式の評価は、移動平均法による原価に基づく低価法(洗替え方式)によっております。

(4)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(5)重要な引当金の計上は、次によっております。

退職給与引当金 従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式によった額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,195 百万円 (前中間期 1,256,561 百万円)

3. 保証債務 30,497 百万円 (前中間期 26,183 百万円)
(うち当社負担額 23,935 百万円)

社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 83,670 百万円 (前中間期 72,060 百万円)

4. 有価証券には自己株式 12 百万円(36 千株)を含めて記載しております。

(前中間期 10 百万円、31 千株)

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	239	2,553	6,522	9,315 百万円
減価償却累計額相当額	112	1,467	3,246	4,826
中間期末残高相当額	127	1,086	3,275	4,488

取得価額相当額は、支払利子込み法によっております。

前中間期	製造設備	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	321	2,675	6,703	9,701 百万円
減価償却累計額相当額	123	1,292	2,832	4,248
中間期末残高相当額	198	1,383	3,871	5,452

(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額

1 年内 1,865 百万円 (前中間期 2,017 百万円)

1 年超 2,623 (前中間期 3,435 百万円)

合計 4,488 (前中間期 5,452 百万円)

未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 当中間期の支払リース料等

支払リース料 1,062 百万円 (前中間期 1,062 百万円)

減価償却費相当額 1,062 (前中間期 1,062 百万円)

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

種 類	平成11年9月末			平成11年3月末			平成10年9月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	13	13	0	22	24	1	11	11	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	13	13	0	22	24	1	11	11	0
2. 固定資産に属するもの									
株 式	37,756	115,720	77,964	37,654	98,795	61,140	28,531	59,651	31,120
債 券	242	193	48	242	193	49	292	252	39
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	37,998	115,914	77,915	37,897	98,988	61,091	28,823	59,904	31,080
合 計	38,012	115,928	77,915	37,919	99,012	61,093	28,835	59,916	31,080

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 株式(流動資産)には自己株式を含んで表示しております。

	平成11年9月末	平成11年3月末	平成10年9月末
自己株式の評価損益	-	1百万円	-

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	平成11年9月末	平成11年3月末	平成10年9月末
コマーシャル・ペーパー	-	-	16,783百万円
貸付債権信託受益権	-	9,839百万円	5,990百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,799百万円	41,879百万円	42,086百万円
非上場債券	15,500百万円	15,500百万円	13,500百万円

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種 類	平成11年9月末				平成11年3月末				平成10年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	48,600	48,200	2,633	2,633	48,800	48,400	2,840	2,840	49,000	48,600	3,764	3,764
合 計		48,600	48,200	2,633	2,633	48,800	48,400	2,840	2,840	49,000	48,600	3,764	3,764

(注) ・契約額等(または想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

・時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっております。

6. コンピュータ西暦2000年問題への取組み

1. 対応状況等

(1) 取組み方針と取組み体制

当社ではコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要課題と位置づけ、対応に必要な予算(約10億円)を計上するとともに、都市ガスの製造供給に万全を期すため、1998年10月、社内に「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」を設置し、各システムの点検・改修の推進、フォローアップを行なっています。

また、1999年6月に危機管理計画を策定しました。

(2) 対応の進捗状況

都市ガスの製造供給

都市ガスの製造供給に直接関わるコンピュータシステム・マイコン内蔵機器については、マイクロチップレベルまでの点検・調査を実施した結果、年月日情報を制御に用いていないことから、この問題の影響はないことを確認しています。

イ) システム・設備の改修状況

都市ガス製造供給関係のシステム・設備については、運転記録などの一部の周辺機能の改修が必要でしたが、既にマイコン内蔵機器を含め、1999年9月までに全てのシステム・設備の改修作業を完了しています。また、対策に万全を期すため、模擬テストによる確認を実施しています。

ロ) 原料調達先の対応状況

都市ガスの主原料となるLNG(液化天然ガス)は現在5ヶ国から導入しており、ガス田、液化基地からLNG船に至るまでの2000年問題対応状況について、全ての売主・LNG船運航者に対して現地訪問を含む直接の調査を行ない、LNGの生産・供給・輸送に関するシステム・設備の点検・改修が全て完了していることを確認しています。

事務処理系システム

料金システムなど、事務処理系システムについては、既に重要システムの全ての改修を完了しています。アプリケーション、基本ソフト、OS、通信機器などについての個別の稼働確認を完了し、金融機関、コンビニエンスストア等の社外取引先との接続テストを実施しています。また、総合模擬テストとして、2000年以降の日付にて、システム全体の稼働・立上げが正常に行われることも確認しています。

当社製品

家庭用ガス器具やマイコンメーターについては、それぞれのメーカーを調査した結果、2000年問題による動作不良が生じることがないことを確認しています。今後もメーカーとの情報交換を継続的に実施し、万一問題があることが判明した場合は、速やかに情報を告知します。

また、コージェネレーション、吸収冷凍機、吸収冷温水機、GHP、ボイラー、業務用厨房機器等の業務用、産業用機器についても同様の調査を実施し、機器本体には問題がないことを確認しています。なお、一部付属システム等で対応が必要となる製品を使用されているお客さまには、個別に連絡をし、対応をご相談させていただきます。

その他のシステム

先に述べたシステム・設備のほかに、エネルギーセンターにおける熱供給関係のシステム・設備についても、既に全ての改修を完了しています。その他の業務用施設等の電源、空調、通信や、物流搬送などのシステム・設備についても、社内技術者またはメーカー・外部委託先により確認、対策を実施しています。

また、資材の調達や料金の収受などに関係する当社の関係会社やガスグループ（サービスチェーンや工事会社）、資材購買等の取引先、金融機関やコンビニエンスストアについても、この問題への対応状況の調査・確認を実施しています。

2. 対応のための支出金額等

当問題の対策を主眼とした対応費用は総額10億円と見積られ、このうち約8億円が料金システムなどの事務処理系システムの改修、約2億円が製造所の制御系システムの改修のための費用です。1997、1998年度の2年間で7.5億円を支出しており、本年度は2.5億円の支出を予定しています。

なお、これらの支出が経営に与える影響は軽微と見込まれます。

3. 危機管理計画の策定について

2000年問題対応作業については模擬テストの実施などにより万全を期しますが、システム・設備の稼働や、原料や資材の調達などに不測の事態が生じた場合に備え、リスク軽減策や代替策を織込んだ危機管理計画を、1999年6月に策定しました。

4. 対応状況の情報開示について

インターネット上の当社のホームページ

(<http://www.osakagas.co.jp/y2k/y2k.html>)に、2000年問題への対応状況全般についての最新の情報を順次掲載しています。

以上